

平成16年3月期 決算短信(非連結)



平成16年4月27日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436

登録銘柄
 本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 親泊 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏名 佐川 信和

TEL (098) 860-3608

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成16年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

親会社名 KDDI株式会社 (コード番号: 9433)

親会社における当社の株式保有比率 51.5%

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	42,815	(7.1)	6,478	(131.2)	6,539	(141.8)
15年3月期	39,980	(7.6)	2,802	(30.8)	2,704	(32.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,214 (137.6)	61,524 93	-	36.4	28.8	15.3
15年3月期	1,773 (49.2)	25,826 49	-	20.3	11.5	6.8

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年3月期 68,355 株 15年3月期 68,355 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	3,000 00	1,000 00	2,000 00	205	4.9	1.5
15年3月期	2,000 00	875 00	1,125 00	136	7.7	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	22,953	13,606	59.3	198,918 21
15年3月期	22,411	9,540	42.6	139,452 50

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 68,355 株 15年3月期 68,355 株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 - 株 15年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	8,034	2,246	4,486	1,798
15年3月期	4,405	2,752	1,738	496

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	45,000	7,000	4,400	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64,369円83銭

(注) 業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づいて行った、評価、判断、仮定により算定しております。実際の業績は、今後の経済情勢や事業運営など様々な状況変化等により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

(添付資料)

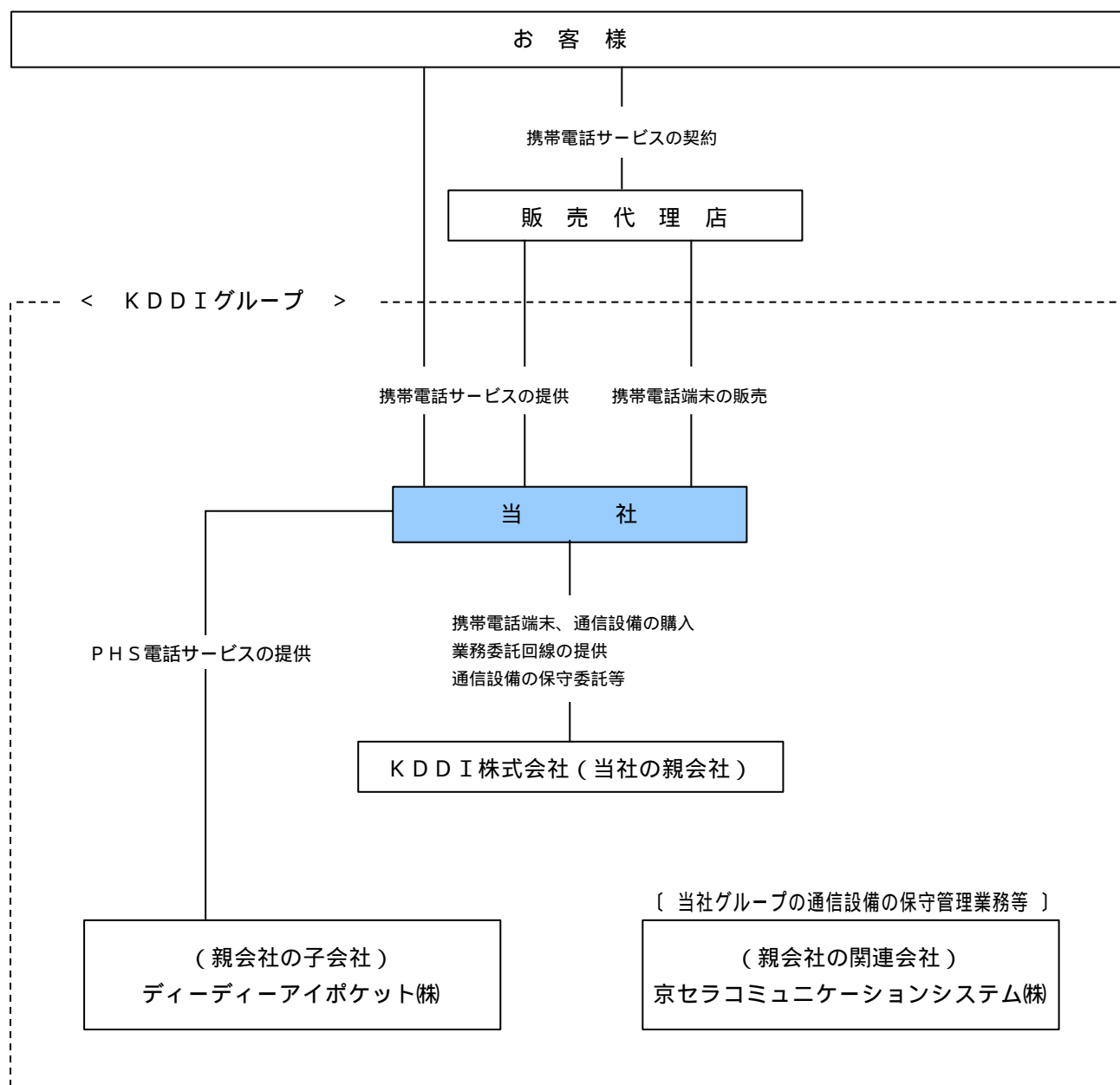
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社であるKDDI株式会社から、通信設備の購入及び携帯電話端末の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社のお客様に対しては、携帯電話サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化とお客様の高度化・多様化するニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、移動体通信における付加価値向上へ常に取り組み、高品質なサービスを低廉な料金で提供することによる社会発展への貢献と、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に値する企業を目指しております。

また、キャッシュ・フローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るうえで有効な施策のひとつとして認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株価水準の推移や株式市場の動向などを総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を標榜する KDDI グループの一員として、高品質な通信ネットワークを基礎として、より快適な通信環境の提供を行うとともに、お客様にとって魅力ある高付加価値サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、どんな情報でもネットワーキングを可能にするユビキタス・ビジネスの沖縄県におけるリーディングカンパニーを目指し、モバイルソリューション事業への取り組みを強化いたします。一方、効率的な設備投資と経費削減を徹底し、財務体質の健全化に努め高収益企業体質を構築してまいります。

また、使用済み携帯電話端末等の回収およびリサイクル等により環境負荷の軽減を図るなど、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を高めるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、透明性の高い健全な企業活動に努めております。

当社の取締役会は、社外取締役7名を含む12名で構成され、定期的かつ必要に応じて取締役会を開催、法令で定められた事項その他重要事項の決定および業務の執行状況を監督しております。さらに、取締役会に準ずる機関として、社内取締役および常勤監査役に幹部社員を加えた会議を月1回開催し、経営上の課題に対し迅速な意志決定ができる体制を整えております。また、監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席し、取締役の職務執行状況や意志決定、業務の適正な運営について客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実を図っております。

当社の社外取締役3名は、親会社である KDDI 株式会社の取締役または執行役員を兼務しており、KDDI 株式会社とは、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるように、コンプライアンスの徹底やリスク管理の充実に向けて体制の整備を進めております。また、決算情報の開示に関して四半期毎の決算発表や決算発表時期の早期化に取り組むなど、株主や投資家の皆様に対して、経営の透明性を高めるよう努めてまいりました。

(6) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、KDDI グループの一員として、沖縄県を事業基盤とした携帯電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っておりますが、KDDI 株式会社とは、事業の運営に関し、必要に応じ互いに協力し様々な諸施策を検討・実施しております。

なお、KDDI 株式会社は、当社株式を現在 51.5% 保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、企業収益の改善や設備投資の拡大、さらに株価の上昇など、景気回復の兆しが見られました。

また、当社事業基盤の沖縄県の経済は、観光が好調に推移し、個人消費も底堅く、全体として緩やかではあるものの回復基調で推移いたしました。

この間国内携帯電話業界（PHSを除く）につきましては、全国の当事業年度末のご契約数は81,519千契約（前期末比5,863千契約増）、沖縄県では759千契約（前期末比55千契約増）となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、デジタルカメラ付きなど付加価値の高い携帯電話端末の投入や多様なサービスの提供並びに第3世代携帯電話の加入促進を競うなど、事業者間の競争激化により経営環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような情勢のもと、当社では料金面において、NTT一般加入電話からau携帯電話へ発信した場合の通話料を最大25%値下げしたのをはじめ、海外でも利用できる国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」の通話料を最大約53%値下げいたしました。また、障害者の方々のコミュニケーション手段として携帯電話の利用ニーズが増加していることを受け、au携帯電話の基本使用料と通話料金が最大50%割引となる「スマイルハート割引」を導入いたしました。

その他サービス面では、携帯電話がカーナビのように目的地まで道案内を行う歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォーク」や、従来の第3世代携帯電話をさらに進化させ、最大2.4Mbpsの高速データ通信が可能となるブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN（ウィン）」のサービスを開始いたしました。これにより、お客様からご好評いただいているアーティストの歌声をそのまま着信音に出来るEZ「着うた™」やハイクオリティな動画コンテンツが楽しめる「EZムービー」などがよりスピーディで快適にご利用いただけるようになりました。また、さまざまなジャンルの番組を定期的に自動配信する新サービス「EZチャンネル」、見たい映像をリアルタイムで配信する「ライブカメラ」など、リッチで楽しい専用コンテンツを充実させるとともに、高速データ通信の実現に伴い大容量化するコンテンツをお客様に安心してご利用いただくため、携帯電話で初めてEメールを含むEZweb通信料が定額で使い放題となるパケット通信料定額サービス「EZフラット」を導入いたしました。さらにご利用いただいた通話料金・パケット通信料金の合計が一定額を超過する毎に、Eメールでお知らせする「一定額到達案内サービス」を開始するなど、お客様の利便性向上を目的とした各種サービスの拡充を行いました。

また、地元向けコンテンツとして琉球三線の楽譜と演奏を載せたムービーダウンロードサービス「まっあやが夢サイト」や、沖縄で戦後初の軌道交通であるモノレールの開通に合わせて「ゆいレール時刻表・運賃表」サイトの提供、並びに地元開催のプロゴルフトーナメントや那覇マラソン等を「ライブカメラ」にて配信するなどモバイル・コミュニケーションを積極的に展開いたしました。

携帯電話端末の新ラインナップとしては、業界初となるFMラジオチューナーや業界トップクラスの200万画素CCDカメラ、録画したTV番組を再生できる機能などを搭載した携帯電話端末に加え、デザインと使いやすさを追求した携帯電話「INFOBAR（インフォバー）」を発売いたしました。

このように、他社に先駆けた先進的なサービスと魅力ある高機能携帯電話端末を発売した結果、本年3月に第3世代携帯電話のご契約数は300千契約を突破いたしました。

一方、携帯電話の普及に努める通信事業者の責務において、教育関係者の監修のもと、携帯電話の正しい使い方や迷惑メールなどの危険性や防除方法などを啓蒙するビデオ「ヴァーチャルK」を制作し、沖縄県教育委員会へ寄贈いたしました。また、安心してモバイルインターネットサービスをご利用いただけるよう、インターネット接続サービスEZweb内の限定したサイトのみアクセスを制限する「EZweb利用制限」機能の提供や、社会問題化した携帯電話の迷惑メール防止対策として、未承諾広告メールの拒否機能など「メールフィルター」の機能強化を図りました。そのほか、環境保護推進の一環として、

不要になった携帯電話および付属品の回収を行い、資源として100%リサイクルを目指す「au リサイクルキャンペーン」を実施し、環境に配慮した積極的な取り組みを続けております。

これらの様々な施策を実施した結果、当事業年度末のご契約数は376千契約（前期末比36千契約増）、県内における当社のご契約累計シェアは49.5%となりました。

以上の結果、当事業年度の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で33,179,514千円（対前期比10.6%増）、附帯事業営業収益で9,635,835千円（対前期比3.6%減）、営業収益合計は42,815,349千円（対前期比7.1%増）となりました。経常利益につきましては6,539,252千円（対前期比141.8%増）、当期純利益は4,214,936千円（対前期比137.6%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き回復基調を維持していくものとみられますが、雇用、所得環境の大幅な改善は期待できず、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。また、国内携帯電話業界におきましては、第3世代携帯電話サービスにおけるパケット通信料金の定額制が一層浸透していくなか、携帯電話の既存利用者を含めた事業者間の顧客獲得競争はますます熾烈なものになると予想されます。

このような情勢のもと、当社は引き続き「お客様重視」を起点とした地域密着型の営業活動を推進し、KDDIグループとの強力な連携のもと、商品力の強化並びにEZwebコンテンツの充実等、質の高いサービスの提供に努め、「CDMA 1X WIN」のエリア拡充に向け全力で取り組み、これまで以上に快適なモバイル環境の提供に努めてまいります。さらに、効率的な設備投資を行うことにより、財務体質の強化を図り、経営全般にわたる経費の削減と更なる業務の合理化に努め、企業収益の確保と競争力のある経営基盤を築き、電気通信事業を通して社会の発展に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

以上により次期のご契約者の純増数を30千契約、累計のご契約者数を406千契約と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益で450億円、経常利益で70億円、当期純利益で44億円と予想しております。

なお、本資料における将来に関する記述は、当社が発表日現在で入手可能な情報による評価、判断、仮定により記載しており、これらの記述については、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確定要因や潜在リスク等によって、異なる結果となる可能性があります。そのうち、現在想定し得る主なリスク要因として、たとえば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社の期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定が当社の利益を損なわないかどうか、また、事業の拡大に対して適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、不測の事態による顧客情報の漏洩、自然災害等によるシステム障害、当社の親会社であるKDDI株式会社が、他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が増加したこと等の要因により、前事業年度末に比べ1,302,227千円増加し、当事業年度末には1,798,996千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、ポイントサービス引当金や固定資産除却費等の計上による非資金費用が減少したものの、税引前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少等により、前事業年度と比較して3,629,744千円（前年同期比82.4%増）増加し8,034,858千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資を実施したことにより有形固定資産の取得による支出等が減少したことや有形固定資産の売却による収入により、前事業年度と比

較して 506,114 千円（前年同期比 18.4%減）支出が減少して 2,246,550 千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、創出されたキャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当したこと、運転資金としての短期借入金 が 1,400,000 千円減少したこと等により、前事業年度と比較して 2,747,349 千円（前年同期比 158.0%減）減少して 4,486,079 千円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	31.9%	42.6%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	28.4%	25.4%	229.6%
債務償還年数	1.6 年	2.0 年	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.9	26.5	87.7

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3．債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してあります。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 . (1)比較貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	第 12 期 (平成15年3月31日現在)		第 13 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
（資産の部）					
固定資産		%		%	
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産		1			
1 . 機械設備	9,479,476		8,415,031		1,064,444
2 . 空中線設備	2,992,379		3,007,377		14,998
3 . 市外線路設備	5,574		4,173		1,400
4 . 土木設備	44,434		41,273		3,160
5 . 建物	1,779,975		1,745,518		34,456
6 . 構築物	341,791		318,786		23,005
7 . 機械及び装置	54		46		7
8 . 工具、器具及び備品	78,845		79,960		1,115
9 . 土地	388,268		391,768		3,500
10 . 建設仮勘定	74,555		301,290		226,735
有形固定資産合計	15,185,353	67.8	14,305,227	62.4	880,126
(2) 無形固定資産					
1 . 施設利用権	150,630		138,186		12,443
2 . ソフトウェア	42,567		43,112		545
3 . 借地権	2,000		2,000		-
4 . 電話加入権	15,022		7,102		7,920
無形固定資産合計	210,220	0.9	190,402	0.8	19,818
電気通信事業固定資産合計	15,395,574	68.7	14,495,630	63.2	899,944
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	185		136		49
(2) 無形固定資産	1,135		873		261
附帯事業固定資産合計	1,320	0.0	1,009	0.0	311
C 投資その他の資産					
1 . 投資有価証券	104,061		111,530		7,469
2 . 長期前払費用	156,503		80,994		75,508
3 . 繰延税金資産	940,600		419,630		520,969
4 . 敷金・保証金	151,762		132,872		18,889
5 . その他の投資及びその他の資産	58,995		62,772		3,777
貸倒引当金	60,522		64,899		4,377
投資その他の資産合計	1,351,400	6.0	742,901	3.2	608,499
固定資産合計	16,748,295	74.7	15,239,541	66.4	1,508,754
流動資産					
1 . 現金及び預金	496,768		1,798,996		1,302,227
2 . 売掛金	3,595,049		4,010,350		415,301
3 . 未収入金	699,285		644,618		54,667
4 . 貯蔵品	676,028		1,149,664		473,636
5 . 前払費用	96,930		37,885		59,045
6 . 繰延税金資産	207,344		264,731		57,387
7 . その他の流動資産	690		328		362
貸倒引当金	109,096		192,221		83,124
流動資産合計	5,663,000	25.3	7,714,354	33.6	2,051,353
資産合計	22,411,296	100.0	22,953,895	100.0	542,598

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (1)比較貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 12 期 (平成15年3月31日現在)		第 13 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
固定負債		%		%	
1. 社債	1,125,000		750,000		375,000
2. 長期借入金	3,239,882		1,450,298		1,789,584
3. 退職給付引当金	134,564		92,422		42,142
4. ポイントサービス引当金	556,762		688,201		131,439
固定負債合計	5,056,208	22.5	2,980,921	13.0	2,075,286
流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	2,941,431		2,164,584		776,847
2. 買掛金	1,052,300		761,651		290,649
3. 短期借入金	1,400,000		-		1,400,000
4. 未払金	1,611,707		1,886,933		275,225
5. 未払費用	128,538		110,998		17,539
6. 未払法人税等	582,200		1,323,298		741,098
7. 前受金	19,230		43,001		23,771
8. 預り金	10,844		4,652		6,192
9. 賞与引当金	68,000		71,400		3,400
流動負債合計	7,814,252	34.9	6,366,519	27.7	1,447,733
負債合計	12,870,460	57.4	9,347,440	40.7	3,523,019
(資本の部)					
資本金	1,414,581	6.3	1,414,581	6.2	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,614,991		1,614,991		-
資本剰余金合計	1,614,991	7.2	1,614,991	7.0	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	64,425		64,425		-
2. 任意積立金					
別途積立金	4,560,000		6,200,000		1,640,000
3. 当期末処分利益	1,886,763		4,307,885		2,421,122
利益剰余金合計	6,511,189	29.1	10,572,311	46.1	4,061,122
その他有価証券評価差額金	74	0.0	4,570	0.0	4,496
資本合計	9,540,835	42.6	13,606,454	59.3	4,065,618
負債・資本合計	22,411,296	100.0	22,953,895	100.0	542,598

4 . (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 12 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第 13 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益					
1 . 音声伝送収入	24,033,193		23,473,280		559,912
2 . データ伝送収入	5,956,770		9,706,234		3,749,463
営業収益合計	29,989,964	75.0	33,179,514	77.5	3,189,550
(2) 営業費用					
1 . 営業費	14,896,689		15,238,914		342,225
2 . 施設保全費	2,208,711		2,101,641		107,070
3 . 管理費	997,313		803,327		193,986
4 . 減価償却費	2,998,999		2,923,939		75,060
5 . 固定資産除却費	960,093		351,766		608,326
6 . 通信設備使用料	4,994,163		5,101,547		107,384
7 . 租税公課	389,719		325,022		64,696
営業費用合計	27,445,690	68.6	26,846,160	62.7	599,530
電気通信事業営業利益	2,544,273	6.4	6,333,354	14.8	3,789,081
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	9,990,882	25.0	9,635,835	22.5	355,047
(2) 営業費用	9,732,916	24.4	9,490,377	22.2	242,538
附帯事業営業利益	257,965	0.6	145,457	0.3	112,508
営業利益	2,802,239	7.0	6,478,811	15.1	3,676,572
(営業外損益の部)					
営業外収益					
1 . 受取利息	48		19		28
2 . 受取配当金	2,772		1,819		953
3 . 受取手数料	47,193		106,712		59,518
4 . 賃貸収入	28,263		29,734		1,470
5 . 雑収入	24,084		20,346		3,738
営業外収益合計	102,363	0.2	158,631	0.4	56,268
営業外費用					
1 . 支払利息	165,532		82,743		82,789
2 . 社債利息	1,078		10,277		9,198
3 . 社債発行費	22,650		-		22,650
4 . 雑支出	10,813		5,170		5,643
営業外費用合計	200,074	0.5	98,190	0.2	101,884
経常利益	2,704,527	6.7	6,539,252	15.3	3,834,725
特別損益の部					
特別利益					
厚生年金基金代行部分返上益	-		54,296		54,296
特別利益合計	-	-	54,296	0.1	54,296
特別損失					
過年度ポイントサービス引当金繰入額	373,667		-		373,667
特別損失合計	373,667	0.9	-	-	373,667
税引前当期純利益	2,330,860	5.8	6,593,548	15.4	4,262,688
法人税等	1,176,973	2.9	1,918,002	4.5	741,029
過年度法人税等戻入額	221,849	0.5	-	-	221,849
法人税等調整額	398,193	1.0	460,609	1.1	858,803
当期純利益	1,773,929	4.4	4,214,936	9.8	2,441,007
前期繰越利益	172,644		161,303		11,340
中間配当額	59,810		68,355		8,544
当期末処分利益	1,886,763		4,307,885		2,421,122

(注) 1 . 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 12 期	第 13 期	増 減 額
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,330,860	6,593,548	4,262,688
減価償却費	2,999,207	2,924,250	74,957
貸倒引当金の増減額(減少：)	9,524	87,501	97,026
退職給付引当金の増減額(減少：)	53,653	42,142	95,795
ポイントサービス引当金の増加額	556,762	131,439	425,323
賞与引当金の増加額	6,240	3,400	2,840
固定資産除却費	870,584	326,600	543,984
受取利息及び受取配当金	2,820	1,839	981
支払利息	166,611	93,020	73,590
売上債権の増加額	140,774	415,301	274,526
たな卸資産の増減額(増加：)	387,388	473,636	861,024
仕入債務の減少額	215,135	290,649	75,513
役員賞与の支払額	10,270	8,560	1,710
その他増減額	839,675	373,928	1,213,604
小計	6,153,105	9,301,560	3,148,455
利息及び配当金の受取額	2,820	1,839	981
利息の支払額	166,188	91,637	74,550
法人税等の支払額	1,584,624	1,176,903	407,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,405,114	8,034,858	3,629,744
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	20,351	203,741	183,389
無形固定資産の売却による収入	-	7,920	7,920
有形固定資産の取得による支出	2,778,665	2,458,802	319,862
無形固定資産の取得による支出	17,136	19,241	2,104
その他投資の返還による収入	-	23,211	23,211
その他投資の取得による支出	-	3,379	3,379
その他	22,754	-	22,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,752,695	2,246,550	506,144
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	100,000	1,400,000	1,300,000
長期借入金の借入れによる収入	1,000,000	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	3,988,129	2,566,431	1,421,698
社債の発行による収入	1,500,000	-	1,500,000
社債の償還による支出	-	375,000	375,000
配当金の支払額	127,951	144,648	16,697
その他	22,650	-	22,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738,730	4,486,079	2,747,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	86,311	1,302,227	1,388,539
現金及び現金同等物の期首残高	583,080	496,768	86,311
現金及び現金同等物の期末残高	496,768	1,798,996	1,302,227

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (4) 比較利益処分案

(単位:千円)

摘 要	第 12 期		第 13 期	
当期末処分利益		1,886,763		4,307,885
利益処分額				
1 . 配当金	76,899 <small>(普通配当1株につき1,125円)</small>		136,710 <small>(普通配当1株につき2,000円)</small>	
2 . 役員賞与金 (うち監査役分)	8,560 (1,260)		9,400 (1,400)	
3 . 別途積立金	1,640,000	1,725,459	3,800,000	3,946,110
次期繰越利益		161,303		361,775

(注)平成15年12月5日に68,355千円(1株につき1,000円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

項目	第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、80,890千円であります。</p>

項目	第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス(「ポイント」)の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、業界慣行が成熟したこと及びグループ会計処理を統一することから、利用実績率に基づき翌事業年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が183,095千円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が183,095千円減少し、特別損失が373,667千円増加したため、税引前当期純利益が556,762千円減少しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス(「ポイント」)の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>従来代理店に対する「売掛金」、「未収入金」及び「未払金」は両建てで表示していましたが、当事業年度より相殺して表示しております。当事業年度の相殺額は「売掛金」が833,509千円、「未収入金」が319,312千円、「未払金」が1,152,822千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成15年3月31日)	第13期 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,262,879 千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債 買掛金 1,050,725 千円 未払金 818,856 千円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 250,000 株 発行済株式数 普通株式 68,355 株</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は74千円であります。</p> <p>5. 電気通信事業会計規則の適用について 電気通信事業会計規則附則第2条第2項の規定により、当事業年度の財務諸表等については、改正後の電気通信事業会計規則に基づき作成しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,488,783 千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債 買掛金 761,651 千円 未払金 1,018,639 千円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 250,000 株 発行済株式数 普通株式 68,355 株</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,570千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第13期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 関係会社からの移動機仕入高 (販売原価相当額) 9,012,988 千円</p>	<p>1. 関係会社からの移動機仕入高 (販売原価相当額) 8,923,708 千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第13期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 496,768 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 496,768 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,798,996 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 1,798,996 千円</p>

5 . リース取引

第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">418,066 千円</td> <td style="text-align: right;">26,040 千円</td> <td style="text-align: right;">444,106 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,597 千円</td> <td style="text-align: right;">19,533 千円</td> <td style="text-align: right;">305,131 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">132,468 千円</td> <td style="text-align: right;">6,506 千円</td> <td style="text-align: right;">138,974 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">64,552 千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">74,422 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">138,974 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">93,831 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">93,831 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	418,066 千円	26,040 千円	444,106 千円	減価償却累計額相当額	285,597 千円	19,533 千円	305,131 千円	期末残高相当額	132,468 千円	6,506 千円	138,974 千円	1 年 内	64,552 千円		1 年 超	74,422 千円		合 計	138,974 千円		支 払 リ ー ス 料	93,831 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	93,831 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">192,998 千円</td> <td style="text-align: right;">23,506 千円</td> <td style="text-align: right;">216,505 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118,428 千円</td> <td style="text-align: right;">10,408 千円</td> <td style="text-align: right;">128,836 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,570 千円</td> <td style="text-align: right;">13,098 千円</td> <td style="text-align: right;">87,668 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">49,332 千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">38,336 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">87,668 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">67,131 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">67,131 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	192,998 千円	23,506 千円	216,505 千円	減価償却累計額相当額	118,428 千円	10,408 千円	128,836 千円	期末残高相当額	74,570 千円	13,098 千円	87,668 千円	1 年 内	49,332 千円		1 年 超	38,336 千円		合 計	87,668 千円		支 払 リ ー ス 料	67,131 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	67,131 千円
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																																								
取得価額相当額	418,066 千円	26,040 千円	444,106 千円																																																								
減価償却累計額相当額	285,597 千円	19,533 千円	305,131 千円																																																								
期末残高相当額	132,468 千円	6,506 千円	138,974 千円																																																								
1 年 内	64,552 千円																																																										
1 年 超	74,422 千円																																																										
合 計	138,974 千円																																																										
支 払 リ ー ス 料	93,831 千円																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	93,831 千円																																																										
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																																								
取得価額相当額	192,998 千円	23,506 千円	216,505 千円																																																								
減価償却累計額相当額	118,428 千円	10,408 千円	128,836 千円																																																								
期末残高相当額	74,570 千円	13,098 千円	87,668 千円																																																								
1 年 内	49,332 千円																																																										
1 年 超	38,336 千円																																																										
合 計	87,668 千円																																																										
支 払 リ ー ス 料	67,131 千円																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	67,131 千円																																																										

6．有価証券

前事業年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,907	49,056	148
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	48,907	49,056	148
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,000	49,975	25
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	50,000	49,975	25
合計		98,907	99,031	123

2．時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,000	58,500	8,500
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	50,000	58,500	8,500
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,907	48,000	907
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	48,907	48,000	907
合計		98,907	106,500	7,592

2．時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. デリバティブ取引

前事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益

前事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

9 . 関連当事者との取引

第 12 期（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通 信事業	直接 51.5% 間接 -	兼任 5名	携帯電話端末の 仕入、通信設備 の購入及び 保守の委託等	管路及び電力設備 等の賃貸借料等	16,613	未収入金	2,386
								携帯電話端末 等の販売	779,952	売掛金	175,341
								携帯電話端末及び 関連商品の購入	9,345,843	買掛金	1,050,725
								au通信システム 等の購入	1,114,526	未払金	110,307
								業務受託及び アクセスチャージ システム開発 分 担 金	1,105,161	未収入金等	260,939
								回収代行手数料	911,266	未払金	392,580
								支援・指導料	870,647	同 上	76,087
								業務委託回線料	628,927	同 上	54,711
								システム保守料	387,817	同 上	31,808
								そ の 他	347,567	同 上	71,595
	528,336	未払金等	71,173								

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 当社、代表取締役会長小野寺正氏は、上記親会社の代表取締役社長を兼務しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

1. 移動機の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
2. 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
3. 通信設備の保守の委託については、保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(2) 兄弟会社等

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第13期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通 信事業	直接 51.5% 間接 -	兼 任 5 名	携帯電話端末の 仕入、通信設備 の購入及び 保守の委託等	通信システム の売却等	194,241	-	-
								携帯電話端末 の売却等	204,744	売掛金等	68,030
								携帯電話端末及び 関連商品の購入	9,827,221	買掛金	761,651
								通信システム 等の購入	1,958,220	未払金	150,736
								業務受託及び アクセスチャージ システム	1,336,265	未収入金等	33,209
								使用料・保守料	1,142,091	未払金	629,617
								支援・指導料	469,204	同上	44,624
								システム開発 分担保金	410,554	-	-
								業務委託回線料	370,569	未払金	30,717
								その他	239,409	同上	151,502

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 当社、代表取締役会長小野寺正氏は、上記親会社の代表取締役社長を兼務しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

1. 移動機の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
2. 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
3. 通信設備の保守の委託については、保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(2) 兄弟会社等

重要性が乏しいため記載を省略しております。

10. 税効果会計

第12期 (平成15年3月31日現在)	第13期 (平成16年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費否認</td> <td style="text-align: right;">598,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">65,159</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">60,334</td> </tr> <tr> <td>未確定債務否認</td> <td style="text-align: right;">71,133</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">53,556</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金否認</td> <td style="text-align: right;">221,591</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,499</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">50,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,945</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産除却費否認	598,750	減価償却費超過額	65,159	未払事業税否認	60,334	未確定債務否認	71,133	退職給付費用否認	53,556	ポイントサービス引当金否認	221,591	賞与引当金繰入超過額	23,499	貯蔵品評価損否認	50,474	その他	3,445	繰延税金資産計	1,147,945	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費否認</td> <td style="text-align: right;">19,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">91,097</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">130,706</td> </tr> <tr> <td>未確定債務否認</td> <td style="text-align: right;">45,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">36,783</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">40,184</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金否認</td> <td style="text-align: right;">273,904</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">28,417</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,384</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,021</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">684,362</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産除却費否認	19,274	減価償却費超過額	91,097	未払事業税否認	130,706	未確定債務否認	45,049	退職給付費用否認	36,783	貸倒引当金繰入超過額	40,184	ポイントサービス引当金否認	273,904	賞与引当金否認	28,417	貯蔵品評価損否認	20,247	その他	1,719	繰延税金資産計	687,384	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,021	繰延税金負債計	3,021	繰延税金資産の純額	684,362
繰延税金資産																																																							
固定資産除却費否認	598,750																																																						
減価償却費超過額	65,159																																																						
未払事業税否認	60,334																																																						
未確定債務否認	71,133																																																						
退職給付費用否認	53,556																																																						
ポイントサービス引当金否認	221,591																																																						
賞与引当金繰入超過額	23,499																																																						
貯蔵品評価損否認	50,474																																																						
その他	3,445																																																						
繰延税金資産計	1,147,945																																																						
繰延税金資産																																																							
固定資産除却費否認	19,274																																																						
減価償却費超過額	91,097																																																						
未払事業税否認	130,706																																																						
未確定債務否認	45,049																																																						
退職給付費用否認	36,783																																																						
貸倒引当金繰入超過額	40,184																																																						
ポイントサービス引当金否認	273,904																																																						
賞与引当金否認	28,417																																																						
貯蔵品評価損否認	20,247																																																						
その他	1,719																																																						
繰延税金資産計	687,384																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	3,021																																																						
繰延税金負債計	3,021																																																						
繰延税金資産の純額	684,362																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> 税額控除に伴う調整額</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	税額控除に伴う調整額	18.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 税額控除に伴う調整額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	税額控除に伴う調整額	4.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																										
法定実効税率	41.1																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																						
税額控除に伴う調整額	18.9																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9																																																						
法定実効税率	41.1																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																						
税額控除に伴う調整額	4.9																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																						
<p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び法人税等調整額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成16年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度41.1%から、当事業年度流動区分41.1%、同固定区分39.8%に変更しております。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が30,723千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ増加しております。</p>																																																							

11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第12期 (平成15年3月31日現在)	第13期 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務	544,817	409,364
(2)年金資産	186,196	195,112
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	358,621	214,251
(4)未認識過去勤務債務	35,377	-
(5)未認識数理計算上の差異	259,435	121,829
(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	134,564	92,422
		<p>(注)当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、80,890千円であります。</p>

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第12期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第13期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(1) 勤務費用	58,889	44,414
(2) 利息費用	10,187	7,362
(3) 期待運用収益	4,932	2,251
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,757	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,440	13,622
(6) 退職給付費用	78,827	63,147
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	54,296
計	78,827	8,851

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第12期 (平成15年3月31日現在)	第13期 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	14年 (過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)	同左

12. 継続企業の前提

前事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

13. 1 株当たり情報

第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1 株当たり純資産額 139,452.50円 1 株当たり当期純利益金額 25,826.49円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 198,918.21円 1 株当たり当期純利益金額 61,524.93円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

（注）1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
当期純利益	1,773,929千円	4,214,936千円
普通株主に帰属しない金額	8,560千円	9,400千円
（うち利益処分による役員賞与金）	（8,560千円）	（9,400千円）
普通株式に係る当期純利益	1,765,369千円	4,205,536千円
期中平均株式数	68,355株	68,355株

14. 生産・受注及び販売の状況

(単位:千円)

科 目	第 12 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第 13 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	比 較 増 減
音 声 伝 送 収 入	24,033,193	23,473,280	559,912
デ ー タ 伝 送 収 入	5,956,770	9,706,234	3,749,463
電気通信事業営業収益合計	29,989,964	33,179,514	3,189,550
附帯事業営業収益合計	9,990,882	9,635,835	355,047
営 業 収 益 合 計	39,980,846	42,815,349	2,834,503

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

15. 役員の変動 (平成 16 年 6 月 22 日付予定)

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役会長 親泊 一郎 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 起橋 俊男 (現 取締役)

(2) 退任予定代表取締役候補

代表取締役会長 小野寺 正 (取締役就任予定)

代表取締役副社長 佐川 信和

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 西海 彰 (現 当社 技術部長
現 K D D I 株式会社 上席理事)

取締役 (非常勤) 川井 徹 (現 K D D I 株式会社 執行役員)

(2) 退任予定取締役

取締役 乙須 栄蔵

取締役 (非常勤) 藤本 勇治

3. 役員の変職の変動

取締役役員室長 嵩元 盛兼 (現 取締役法人営業部長)

(注) 代表取締役及び役員の変動については、平成 16 年 3 月 25 日開催の当社取締役会で決議されたものであり、同日に外部発表を行っております。